

農村の不满と排外主義の政治

—イギリスにおける展開—

若松 邦弘

東京外国語大学大学院総合国際学研究院

第一節 農村での排外主義

第二節 排斥の現状

(1) 東欧系に対する攻撃

(2) 国民投票前後の状況

第三節 社会関係のなかの排斥

(1) 白人労働者階級の人種主義か

(2) 社会的な不満か

第四節 農村における不満

(1) 地域経済の衰退と反都市化

(2) 社会関係の変化

(3) 移民に対する懸念



本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス (CC-BY) 下に提供します。
<http://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed/ja>

第五節 国政への拡大

（1）「移民」のスケープゴート化

（2）エリート批判に乗った国政化

第六節 イギリスにおける排外主義の政治

要旨

本稿では今日のイギリスに見られる排外主義の政治に注目し、その起源を明らかにする。近年のイギリスでは、従来他国で指摘されてきたものと起源の異なる排外主義を確認できる。新たな動きは、ニューポリテイクスへの対抗として文化的巻き返しが見られる大都市圏ではなく、農村地域に顕著である。農村の政治では歴史や伝統、聖俗の在り方をめぐる競争がしばしば重要であり、現状の能動的な変革より侵略への受動的な防衛との保守的な性格が現れる。こうした農村政治の文化的な特徴が、大都市との構造的な経済格差を背景とするエリート批判という不満を背景に、国政に押し出されている。イギリスでの排外主義の政治は同国に特徴的な一次元の経済の政治を媒介としており、ドイツやオランダなど多次元の政党間競争のなかの文化の政治とは異なる趣を示す。国内で地理的に偏在する経済の盛衰と無関係ではない事象である。

キーワード… 排外主義、農村性、疲弊／排除、政治的疎外、エリート批判

第一節 農村での排外主義

二〇一六年の国民投票から二〇一九年のEU離脱決定に至る「ブレグシット」の過程でイギリスの排外的な政治は頂点に達した。左右からの不寛容が拡大し、同国の政党政治そして社会は離心的な傾向を強めた。移民や人種・民族的マイノリティに対する排斥性を伴う言及が同国での排外主義(xenophobia)の新たな拡大を示しているようであり、そこにはEU離脱との関係もとりざたされた。しかし、そうした排外主義について、主因を国民投票以来の離脱支持の運動やその主張のみに帰すことは妥当でなからう。

イギリスでの排外主義の拡大は国民投票に先立って確認される。例えば移民に対する攻撃とその正当化は以前からイギリス政治の悪弊として存在しており、社会を分断させるレトリックや排斥的で攻撃的な罵声が国民投票のはるか前から見られた。主要政党の政治家や閣僚の言動でも排外的な印象を与えるものに枚挙のいとまはない。古いところではオズボーン、パウエル、サッチャー、近年ではブレア、ハワード、キャメロン、コービン、ジョンソン、リビングストンと、党派を問わず名前があがる。

このように繰り返される排外的言動の原因を人種主義の感情のみに求めることは正しくない。また、排外的な政治が人種・民族的に多様な環境に固有の事象とするのも正しくない。二〇世紀後半のイギリスで懸念された国民戦線(National Front)にしても、イギリス国民党(British National Party、以下随時BNP)にしても、多人種・多民族的な都市部で台頭している。ロンドンやマンチェスター、リバプール、バーミンガムなどの大都市圏やヨークシャー、ミッドランズの中核都市あるいは鉱工業地帯などである。その支持が従来は局所的であり、ローカルレベルに概ね限られていたことも間違いない。しかしいまや、そうした勢力に対するイギリス社会の防疫線は崩れ、排外的な主張や

動きの主流化が進んでいる。そこでは都市の急進主義でなく、農村の保守主義に起因する動きも無視できなくなっている。^① イギリスでは連合王国独立党（United Kingdom Independence Party、以下随時UKIP）、他国ではフィンランドのフィン人党、ドイツの「ドイツのための代替肢」など、近年いくつかの国で排外性を指摘され、かつ大都市の外で支持を拡大する勢力が注目されるようになった。

二〇〇〇年代に入ってから排外的、分断的な政治の拡大は、それに先立って高まった社会的にリベラルな思潮や政治に対する反動と説明されている。一九七〇年代以来のニューポリティクスは、そのリベラル性に対抗する勢力の動員を「文化的巻き返し」^②として導いているとされ、イギリスでも排斥的要素を伴う反動は、二〇〇〇年代冒頭の〇〇年代後半に一時到来したりベラルな時代の後に続く時期の動きと理解できる。こうした社会文化的な揺り戻しについては、より直近に生じたEU離脱を求める世論の動員との関係も無視できない。それまで潜在的であった社会的な保守性が顕在化したことで、政治社会における「保守対リベラル」という対立が明瞭になっている。

このような理解は近年の排外主義の拡大を説明する一方で、その農村への広がりあるいは農村での発生可能性についての説明に難を抱える。排斥の広がりにはニューポリティクスの主たる舞台である大都市に限定されない。各地で生じている動きを都市からの波及（スピルオーバー）と見るのは無理がある。むしろ、時期は異なるが、かつて北欧諸国の反税政党の形成につながったような農村から都市へという逆方向の可能性も伺える。新たな補完的な説明が必要であろう。本稿は、非都市部における排外性の拡大——排外勢力の台頭がどこから生じ、どのように展開したか——を「文化的巻き返し」の指摘に留意しながら、主に既存研究のサーベイをもとにイギリスについて検証するものである。

そもそも近年のイギリスにおける社会的保守の拡大を、半世紀前に起源を辿ることのできるニューポリティクス

をとりあげ、その直接的な反動とみることは難しい。ナショナルな差異として考えると、イギリスではオランダやドイツなどと異なり、二〇一〇年代に入る時点でもニューポリティクスが政党政治に根付いていたとは言い難い。環境保護勢力にしても、右派の急進勢力にしても、国政での議席獲得の壁は厚いままである。イギリスではグリーンが二〇一〇年に下院で一議席を獲得し、その議席を今日まで維持していることが目立つ程度である。いわゆるサブライサイドの説明として、政治制度とくに選挙制度からの制約による慣性、さらにそこに起因する敵対的政治や経済をめぐる一次元の政治というイギリスの伝統的な特徴は、その政治が大陸諸国と性格を異にすることを示唆する。大陸諸国でニューポリティクスが多少の波を見せながらも、漸進的に一九九〇年代半ばの主流化へとつながっていったことを考えると、イギリスの状況は異なる。

二〇一〇年代に入って、そうした歴史制度的な慣性が突如として弱まる改革があつたわけではない。そうであれば、近年のイギリスにおける排斥の政治の台頭には、大陸諸国の主流とは別の経路があろう。本稿は、イギリスにおける経路を、一つに、二〇一〇年代の政治社会の構造、二つに、そうした政治をもたらした政治過程から、各分野の既存研究の指摘をもとに考える。なぜ、イギリスで二〇一〇年代に排斥の政治が急に噴出したのか、どこに他国と異なる固有性を見いだせるかが焦点である。導入としての本章（第一章）に続き、第二章ではイギリスにおける排斥、とくに近年の「移民」に対する排斥の現状と、東欧からの流入への注目に見られる特徴を確認する。その上で、第三章で、排斥を導く要因として社会的な不満に注目し、それをもたらしたイギリス社会の構造的な変化を検討する。第四章では、そうした変化が農村社会に与えた影響を念頭に、農村での社会関係に特徴的な変化とは異なる自他文節の図式を考える。その上で、第五章では、そうした図式が農村から国政に拡大し、近年に至り、「東欧系」に対する排斥の背景を構成していることを指摘し、さらに最終の第六章で本稿の議論をまとめる。イギ

リスにおける排斥の政治の展開をこのような経路のなかに確認することは、ニューポリテイクスから文化的巻き返しに至るすでに指摘されている過程に、派生的な特徴を付け加えることになる。イギリスの場合、排斥の政治は一九八〇年代の農村地帯のマーケットタウンにもう一つの有力な起源を求めることができると考えられる。

第二節 排斥の現状

（一）東欧系に対する攻撃

イギリスでは、EUとの関係が問われた二〇一六年の国民投票とそれに続く混乱のなかで、東欧や世界各地から入ってくる移民に対する敵意や攻撃がエスカレートした。国民投票後も襲撃事件が相次ぎ、東欧系は悪化する人種関係による被害の主役になってしまった。東欧出身の人々にイギリス世論が注目したのは二〇〇〇年代に入ってからである。多くは一九九〇年代後半以降の流入であり、雇用を求めてイギリスに渡航してきた。イギリスの国立統計局（Office for National Statistics）によると、国民投票時の二〇一六年六月には、東欧のEU一〇か国の国民が全国に合せて二〇〇万人住んでいたと推定される。出生地別ではポーランド出身者が最大の勢力で、八八万を数える。この数はイギリス居住者の海外の出生国として長い間最大であったインドを上回っている。一〇か国でこれに次ぐのはルーマニア出身の二六万、リトアニア出身の一六万である。³⁾

この東欧系を含め、急激な海外からの人口流入は二〇〇〇年代に入る頃の労働移民の解禁に起因する。EU新規加盟国の国民に対する国内労働市場の開放（二〇〇四年）を経て、「移民」はイギリス政治の大きな争点になった。

急激な流入との認識に規制の是非が議論されるようになったのである。急増した国外からの労働力は、この間のイギリス経済の好調を背景に、二〇一〇年代に入るところまで、文字通り労働力としての「移民」ととらえられてきた。そのなかで焦点となるのは労働力調達という文脈での流入数の管理であった。しかし、その注目はやがて、流入先の各地域における社会関係へと変わり、人種・民族の含意を帯びた「東欧系 (East Europeans)」という呼称でナシヨナリズムや文化の観点を触発する争点に転化、人種関係の悪化という文脈でとらえられるようになる。労働力としての関心とナシヨナリズム絡みの関心には大きなギャップがある。数が懸念される「移民」が排斥の対象としての「ポーランド系」や「東欧系」に変わったのはなぜかが注目される（この詳細は第五節で検討する）。

もともと「移民」をめぐる懸念はイギリスで長い間くすぶってきた。「反移民」の風潮は人種主義やファシズムと関係しているとの見方も少なくない⁴⁾。これには、第二次大戦後のアフロ・カリビアン系やアジア系の住民に対する排斥が社会進化論を用いて階級関係を正当化しがちであったことも大きかろう⁵⁾。一方で、そうした排外的、攻撃的な姿勢が人種主義という原初的で根源的な要素の独占物というわけでもない。国民投票の「離脱」運動も、「移民」に対する排除的な言及も、原因がすべて人種主義というわけではない。排斥性をより構築的で状況的な性格としてとらえる説明も可能であろう。その点で、EUに対する批判についても、政治的右派にしばしばつながるナシヨナリズム的な見方があることと同時に、例えば、政治的な左派の一部に欧州懐疑的な見方があることにも注意する必要がある。EUのグローバル主义的な経済政策に対する不満である。これは左派の離脱 (Left-exit)、いわゆる「レクシット (Lexiti)」と呼ばれる立場で、イギリス共産党やモーニングスター紙 (Morning Star) などのイメージである⁶⁾。レクシットはEUのネオリベラリズムや帝国主義的なプロジェクトを解体したいと考えている⁷⁾。こう考えると、イギリスの有権者がEUからの離脱の是非を議論し投票した理由には、移民への懸念や主権の回復以外にも、経済、

労働者の権利や賃金、医療・社会福祉に関わる懸念など、無数の要素が挙がろう。

別の角度から見ると、移民の「制限」には、自身が排斥の対象となりがちである人種・民族的マイノリティからの支持もあることが注目される。「制限」を人種主義による排斥ととらえることは適切でないように見える。とくに近年の「移民」への懸念はヨーロッパ域内の人々に対する排除も伴っている。イギリスでは、欧州各国からの流入の動きが歴史の中で断続的にありながらも、戦間期以降、それが問題としてとらえられることは少なかった。東欧からの流入を規模として見ると、今日、イギリスよりもむしろ陸続きの大陸諸国のほうが明らかに大きい。しかし、それらの国々で東欧系に対する反発はイギリスほど顕著でない。イギリスではなぜ東欧系への排斥が生じるのか。そこには、政治における「反EU」争点との結びつきというイギリス固有の事情を推察できる。以下で検討するように、政治問題化の過程が重要である。

もちろん、「反移民」の動きのすべてが人種主義と無関係というわけではない。同様に、国民投票での「残留」の運動がすべてリベラルであり、多文化主義志向であると言ってしまうことも適切でなからう。イギリスにおける近年の排斥機運の高まりと人種主義との関係は単純でない。しかし、近年の「移民」への懸念を見る限り、排斥に至る因果的な鎖について従来と異なる解釈が必要なようである。

（2）国民投票前後の状況

国民投票の時期以降、イギリスでの排斥的な動きは懸念される水準にある。警察署長協議会（National Police Chiefs' Council）は、国民投票直後の四日間（二〇一六年六月二三日～二六日）のヘイトクライムの通報がその四週間前より五七パーセント増加したとする⁸⁾。オピニウム社（Opinium）の世論調査も、人種主義に直面したことがある

人種・民族的マイノリティが、国民投票前の二〇一六年一月の調査の五八パーセントから、二〇一九年二月から三月の調査で七一パーセントに増加していることを示す。見知らぬ人に狙われたと答えた人種・民族的マイノリティの割合も同期間に六四パーセントから七六パーセントに上昇、また、オンライン上での人種差別は同じく二倍以上の五一パーセントになっている。社会生活のなかで、人を怒鳴りつけたり、移民について否定的なコメントをしたり、人種差別的なコメントを冗談のように言うのを聞いたとする人の数も五〇パーセント増加している⁽⁹⁾。この調査結果を報道した全国紙のガーディアン(The Guardian)は、「人種主義者があからさまな罵倒や差別を行うことに自信を持ちつつある」と書いている⁽¹⁰⁾。

被害者では、人口の多さもあってか、ポーランド系が最多である。ガーディアン紙は国民投票後の二〇一六年夏にロンドン駐在の全EU加盟国の大使館を対象にアンケートを実施しており、それによると、国民投票後の排斥事件では被害者の大半が東欧からの人々である⁽¹¹⁾。回答した一七大使館のほぼ半数がEU国民投票後の一二週間でヘイトクライムが増加したとしている。各国大使館に報告されたこの期間のヘイトクライム計六〇件のうち、ポーランド大使館・領事館によるものは、八件の襲撃事件を含め、三一件に上る。リトアニア、ラトビア、ルーマニアの大使館も多くの件数を報告しているものの、ポーランド人に対する襲撃件数はほか全ての国の合計より多い。

排斥の形態は物理的な暴力だけでない。むしろ、地下鉄やバスでの中傷などヘイトスピーチが典型例である⁽¹²⁾。イングランド東部のハンティンドン(Huntingdon)では、「EUから離脱しよう、ポーランドの害獣(vermin)はもういらぬ」と書いたカードが出回り、ロンドンのポーランド文化センターには、英語とポーランド語による人種主義的な落書きがなされた⁽¹³⁾。このような事態について、ロンドンに本部を置き、イギリスの東欧系に生活支援を行う団体である「東欧人リソースセンター(East European Resource Centre)」の所長、バーバラ・ドロズドウィッチ(Barbara

Drozdzowicz)は、ドイツの公共放送ドイチュェ・ヴェレ(Deutsche Welle)の取材に、「東欧系に対するこの種の非友好的な態度はある程度、常態化」しており、「それは数年前から始まっている」としつつも、国民投票以降、「人種主義的な攻撃は明らかに増加している」と述べている¹⁴⁾。

一方で、近年、拡大している排斥では、対象がポーランド系や東欧系だけにとどまっていなくても注目される。直近の入国者とイギリスに長く暮らし定住している人々は、この点でほとんど区別されていない。国民投票の運動中とその後に急増した排斥の動きは、非欧州系の流入者やイギリス生まれの人種・民族的マイノリティに対しても向けられている。警察への通報数など二〇一六年の人種的・宗教的なヘイトクライムの増加は、イギリス生まれが少なくないアフロカリビアン系やアジア系などにも確認される¹⁵⁾。なかでもイスラム教徒は強い排斥の対象となっている¹⁶⁾。

第三節 社会関係のなかの排斥

(1) 白人労働者階級の人種主義か

イギリスで移民に対する敵対の感情はしばしば「白人の労働者階級」と紐つけられてきた。イギリスの白人が外からの侵略に晒されているという人種主義イデオロギーは古くからあり、それを歴史の中で構築した植民地主義が解体した後の現在も、「白人性(whiteness)」は人種階級の最上位に残っている¹⁷⁾。しかし、排斥というローカルな社会関係では経済的な要因が重要であることも否定できない。国民投票の際の離脱支持についても、それを人種主義的

な嫌悪に関係する偏狭なナショナリズムによるものとするのは極論であろう。

人種関係の緊張はしばしば雇用や住居、福祉をめぐる格差を背景としていることが、多くの実証的な政策研究から示されてきた。¹⁸⁾ 人種や民族など生得的な個人の属性より、経済社会的な疲弊や政策的な瑕疵など環境や状況が重要であろう。しかし、現実の政治は、国政を担当しうる保守党にしても労働党にしても、そうした貧困や不平等に対処することへの意欲や関心を欠きがちである。疲弊や瑕疵を放置しながら、かわりに具体的にわかりやすいスケープゴートを探す。外からの「移民」はこうした政治の怠慢に都合のよい存在である。一方で、経済社会的な疲弊は地域社会で経済的に劣位にあるグループに有害な影響を及ぼしがちである。そういった経済的な剥奪や不利益の点において、労働者階級という階級が、その不満の大きさをもってしばしば排斥の主体と見られ非難されてきた。²⁰⁾ 国民投票期に噴出した移民に否定的な政治やメディアの言説も、イギリス社会の「新たなマイノリティを、既存の白人労働者階級コミュニティの衰退の主たる要因と構築する」(ステイブ・ガーナー²¹⁾) ことよって、社会の緊張や分断に加担した。

「白人労働者階級」による「移民」の排斥という理解図式には、植民地時代の手法とされる、いわゆる分割統治の投射を伺える。労働者階級は蔑称により「チャブ(Chavs)」、「パキ(Pakis)」、「ポール(Poles)」などに分かれ、相互に対立を強いられている。²²⁾ 近年の移民も、また、イギリスに生まれ育った人種・民族的マイノリティも、少なからぬ部分は労働者であり、生活での苦境と政治・経済エリートに対する怒りを白人の労働者と共有している。しかし、両者の経済的な利益はしばしば対置される。²³⁾ タブロイド紙が白人労働者階級の若者を揶揄する「チャブ」との蔑みは貧困に苦しむ白人性を体現し、「汚い白人(filthy White)」(イモージェン・タイラー)の人種主義者というイメージを具現化している。²⁴⁾ 白人の労働者階級を根源的な「人種主義者」ととらえる見方はメディアで構築、流布されて

おり、その他の人々にそれぞれ付されるステイグマ化されたアイデンティティも同様に増幅されている。

「人種主義者」とのレッテルは国民投票前後にも飛び交っている。「移民」や「東欧系」に対する排斥がますます強まるなか、その汚名は離脱支持の人々に着せられ、その後が続く政治、社会の大混乱の首謀者と名指しされた。⁽²⁵⁾ とくにイングランド北部に居住する鉱工業労働者は、彼らの地域社会に人種・民族的マイノリティが必ずしも多くないこともあって、「白人労働者階級」の典型例と見られた。⁽²⁶⁾ 労働党の強固な地盤としての「レッドウォール（赤い壁）」を構成してきた存在として、数年後のその壁の「崩壊」によって遡及的に注目されることになる人々である。しかし、離脱支持の中心が白人の労働者階級であったわけではない。

第一に、EU離脱は、階級という点で概ねイギリス社会のホワイトカラー中間層にあたる、いわゆる「ミドルクラス」を巻き込んだ事件である。数からみれば、離脱多数という結果への貢献は、労働者よりもこのミドルクラスのほうが大きい。⁽²⁷⁾ 人口規模や投票率を考えれば、離脱支持者の大半は労働者以外である。第二に人種という点でも、離脱支持者が白人の労働者階級であるというイメージを支持する根拠は少ない。イギリスの人種・民族に関する民間シンクタンク、ランニード財団(Runnymede Trust)の研究員であるズバイバ・ハクは、全国でアジア系の三分の一が離脱に投票したことを指摘している。とくにバーミンガムとロンドンの北部・西部では一部の地区ですべての人種・民族的マイノリティグループがそれぞれ大きな割合で離脱に投票している。⁽²⁸⁾

離脱票をもたらしたイギリス社会の「取り残された(left behind)」人々（製造業や低賃金で働く可能性が高い半熟練の人々や失業者など）は白人に限定されない。排斥的、対立的な政治の頂点となった国民投票で離脱を支持した人々とその動機は多様かつ複雑である。にもかかわらず、「レッドウォール」の白人労働者階級という存在が排外性を投射されがちな離脱という行為の元凶と責められてきた。⁽²⁹⁾

人種関係についても、イギリスでは、従来、都市での剥奪に関わる社会関係、すなわち、ミドルクラスとの関係のなかでの労働者階級というイメージをもたらす構図がその中心にあった。ヨークシャー地方の都市部やバーミンガムの市街地、ロンドンの東郊といった近い過去における暴動の発生地や、BNPなど右派急進勢力の支持の強さなどから連想されるものである。しかし、排斥の政治の主たる担い手については、あえて階級ベースで言えば、労働者階級かミドルクラスかという疑問がそもそもある。

排斥という点では、人種・民族的マイノリティの有権者にもEU諸国からの流入に対する懸念は見られる。イスラム教徒の一部には、トルコへの対応などEUのもとでの欧州統合にイスラム嫌悪 (Islamophobia) の性格を見出し、大陸欧州における日常生活での排外主義の高まりと極右の憎悪がイギリスにも浸透してくと恐れる声がある。また、白人の労働者階級に貼られてきた「人種主義者」のレッテルも、多文化主義のベストプラクティスはその多くが都市部の労働者地区の実践であるという点との矛盾を否認しない。排斥的、対立的な政治の参加者は階級、人種をまたがっている。

このように今日の排斥の感情や運動は、階級をベースとした過去の労働運動と過程を異にする。今日の感情や運動はどこからどのように導かれているのであろうか。この問いに答えを出すには、国民投票で最も欧州懐疑的であった地方がイングランド東半の農村地帯やその沿岸部の港町であることに注意する必要がある。近年まで地域経済を第一次産業で支えてきた地帯である。そのなかでも離脱支持の大きさとくに目立つのは、北海に面したイングランド中部の大農業地帯であるリンカンシャー地方やその周辺の自治体である。近年のイギリスでの排外的な姿勢の隆盛、そしてニューポリティクスからの展開では、こうした地域の状況を検討する必要がある。

（2）社会的な不満か

排斥という行為ではスケープゴートを作り出す過程が重要としても、そもそもスケープゴートが必要となる背景として、どのような不満が地域社会に存在していたのであろうか。これについては、社会的な疲弊や排除と政治的な疎外の在り方が重要である。

まず、疲弊と排除であるが、今日のイギリスで最大の社会的疲弊は、やや長い時間軸をとると、サッチャー期以来のネオリベリズムに関係したものであろう。一九八〇年代はイギリスの経済社会構造が脱工業化とサッチャリズムのもと変化した一〇年である。その時期にさかのぼる形での人々の不満は、イギリス経済の構造的衰退を元凶としており、政治においてもネオリベリズムがそうした衰退を傍観すべく働いていた。技術革新の遅れ、エネルギー革命、輸出競争力の欠如、製造業の縮小、財政の抑制的運営、さらに、税制や社会給付、医療福祉制度の弱者に厳しい変更などである。

それより前の時代、イギリスの製造業は農村よりは都市の周辺に展開し、国内外から労働力を引き付けていた。今日の人種関係の背景にあるインド亜大陸からの大きな移住の波も第二次大戦後の三〇年間ほどを中心としている。しかし、製造業の多くが一九八〇年代後半までに衰退すると、イギリスの地域経済は、金融を軸とする高度サービス産業への転換に成功した大都市を顕著な例外として、概して低スキルの加工业や地元での対人サービスの提供に依存する構造へと変化した。製造業は流出し、地域の雇用は喪失の一途を辿っている。

そうした衰退の地域的変異はイギリスで「南北の分断」として示される。イングランドを大きく南北で考えると、雇用機会は北部で減少、南部で拡大している³¹。失われた雇用のイメージは、先述した鉱工業労働者であろう。石炭、鉄鋼、造船など「北部」においてかつて発達した炭鉱業や重工業に従事してきた人々である。また、繊維など、ヨー

クシャーの南部や西部、ランカシャー南部の産業もイメージとしてであろう。こうした有力な鉱工業地帯が点在する「北部」だけでなく、「南部」にももちろん労働者は存在してきた。公共輸送機関など市民サービスに従事する数は少なくない。とはいえ、二〇世紀の最後の二〇年間に起きた産業の空洞化は、イングランドの南部よりも北部にはるかに深刻な影響をもたらしている。⁽³²⁾

こうした社会経済的な疲弊や排除はしばしば政治的な疎外を伴う。この点で国民投票での離脱支持も単なる反EUとの性格を越えた現象と理解できる。精神分析の観点からEU離脱を研究するニコライ・ミンチェフの言を借りれば、この「離脱」は「何十年にもわたる貧困と政治的不可視性に伴う不満と痛み」からの離脱であった。⁽³³⁾ 彼が参照するいくつかのモノグラフはこれを具体的に示す。イーストロンドンとノッティンガムシャー地方の炭鉱地帯では、経済的に疲弊し、社会的に排除された労働者コミュニティが、国民投票を特権的なエリートの特権を押し返す機会ととらえた。⁽³⁴⁾ また、イングランド南部の公営住宅の住民たちは離脱を支持した理由として、政治エリートや行政が住民の生活の改善を支援するのではなく、彼らをステイグマ化しその生活に介入しようとしていることに反感を抱いていることをあげた。⁽³⁵⁾

一九八〇年代の産業構造の転換と同時期以降の政治の瑕疵のもと、こうしたイギリス国民の排除と疎外には、地域社会での社会関係の変化の多様性に応じて複線的な展開を確認できる。イングランドの「南部」では、ロンドン郊外の労働者層が、全国でも相対的に裕福でかつ自分本位な「エセックスマン (Essex Man)」として注目される存在となり、政治的にはその「労働者階級によるニューライト的な保守主義」⁽³⁶⁾こそが労働者の敵であるはずのサッチャー政権を支えたと批判された。⁽³⁷⁾ これは、労働者の町が並ぶ、テムズ川河口域ならびにその周辺のエセックス地方南部やケント地方北西部の展開である。一方、イギリスの資本主義体制に対する階級的で連帯した攻撃は「北部」の炭

鉱労働者に委ねられた。これらの人々は反抗的で過激で階級意識の強い労働者であり、炭鉱閉鎖に伴う炭鉱労働者全国同盟(National Union of Mineworkers)などによる一九八四年から八五年の大争議を例に、ヨークシャー南部やノッティンガム地方北部における政治的に先鋭化した炭鉱夫として描写された⁽³⁸⁾。社会関係の変化についてのこうした対照的な説明は、職種こそ異なるものの、いずれも社会における「労働者」の在り方に注目している。その視点は社会関係における階級性をアプリアリかつ暗黙的に内包していることを指摘しておかねばならない。

第四節 農村における不満

(1) 地域経済の衰退と反都市化

排外主義については、もともと大都市圏や鉱工業地帯など（農村に対比される）都市を事例として、その経済構造に照らして理解されてきた。逆説的にはあるが、「農村の人種主義(Rural Racism)」という表現が使われることもその傾向をうかがえよう⁽³⁹⁾。排除と疎外につながる不満を抱える人々という点では、北部の鉱工業労働者や南部のエセックスマンという描写も、モデルとして都市部の社会関係に注目する。しかし、都市の外では異なる性格の社会関係とその変化もありうる。

都市の政治が経済としての階級性に関わる敵対を概ね基底とするのに比べ、農村の政治は対立の構図がしばしば不明瞭である。異なる利害をそれぞれ代表する政治勢力は明確でなく、政治競争を規定するクリービッジも希薄である。イングランド東部の大農村地帯であるリンカンシャー地方の歴史を研究しているジェームズ・ブラウンは、

同地方南部についての分析で、階級に還元できない有力な社会関係の存在を指摘する。⁽⁴⁰⁾「地元の人々 (Locals)」と「町の人々 (Townies)」／「南部の人々 (Southerners)」という対比である。農村には階級と異なる自他文節がある。

農村でのこうした社会関係の対照を理解するには、一九八〇年代以降に生じた社会経済的な構造変容を、都市についてと同様、農村についても検討する必要がある。そうした変容が背景として存在するなかで、二〇〇〇年代に入ってから人口流入による地域社会の変化が加わり、さらに次節で検討する政治動員の動きが生じているからである。農村では、製造業の衰退、対人サービス業・食品加工業への転換、都市からの金融サービス業従事者の流入、そして、その流入に付随する摩擦が生じている。こうした重大な変化のなかで、農村地帯の社会関係とアイデンティティの在り方も変化する。

一九八〇年代の農村における社会変容では経済構造の変化と反都市化の動きが注目される。まず経済構造であるが、農村でもサッチャリズムと脱工業化による変容が生じている。ブラウンが扱ったリンカンシャー地方南部は二〇一六年の国民投票で全国的にも離脱票の割合が高い自治体の多かつた地域である。肥沃なフェンランズ地帯 (Fenlands) に隣接し、野菜や花卉、耕作農業が盛んな大農村地帯の一部である。そのマーケットタウンであるスリーフォード (Sleaford) とグランサム (Grantham) は、一帯の商業と行政の中心であるとともに、かつては製造業を發展させ、熟練労働者を地域内外から引き付けていた。またそれによって、散在する周辺の多くの集落を経済的に支えていた。しかし一九八〇年代後半までにこうした製造業の多くが消滅し、地域経済はサービス提供と低スキルの加工作業を軸とする構造へと変化した。⁽⁴¹⁾

この変化は先述したイギリスの一九八〇年代後半における鉱工業経済からサービス経済への移行の一部を構成する。その一方で、大都市圏の変化と異なるのは、二〇〇〇年代の海外からの人口流入に先立って、一九八〇年代にも

国内の大都市からホワイトカラーの大規模な移住が生じ、人口増加をもたらしている点である。この流入者は大都市とつながるサービス業に従事していたものの、地元の人々はそうした業種に多くの場合、参入しえなかった。⁽⁴²⁾

イングランド南西部のサマーセット地方を例に農村の政治を研究するマイケル・ウッズはこの時期、農村に「新たなミドルクラスによる地方国家の植民地化」が生じたとする。⁽⁴³⁾ 都市からの新たなミドルクラスたる新中間層の流入は、タウンの行政と経済を支えてきた自営業主、役人、専門職といった旧中間層の経済的な地盤沈下をもたらし、この時期の自治制度の改革とも相まって、ローカルの政党政治に影響を与えた。農村において保守党は従来、タウンの旧中間層の政党であった。しかし、特定の支持政党をしばしば持たない都市のミドルクラスが流入したことで、農村における保守党の安定した秩序も崩壊する。確かに保守党はサッチャー後も一九九〇年代前半は、農村との関係を従来より不安定ながら維持したものの、一九九六年のBSE危機への対応でローカルな農業関係者との決裂も決定的となる。各地の農村選挙区で同党離れが生じ、一九九七年下院選での大敗北につながった。⁽⁴⁴⁾

農村における社会変動で注目される第二の要素は反都市化の動きである。農村に固有の対立構図もここから生じている。都市から農村に向かう人の動きは、ロンドンから北へと高速道路と鉄道に沿って広がる住宅ブームの波を一九八〇年代に作り出した。この変化は農村に開発をめぐる対立をもたらす。新たな移住者向けに次々と高価な民間住宅が建設されたが、これに対する反対が生じている。この反都市化としての開発への反対は「ニンビイズム(NIMBYism)」の古典的な例のようでもある。すなわち、都市から一足先に移住した新参者による、さらなる開発に対する反対にも見える。確かに、新参者が「農村の牧歌(rural idyll)」あるいは「田園の牧歌(county-side idyll)」を求めた農村主義の動きとして、ニューポリティクスの要素をそこに見出そうとする試みもありえよう。⁽⁴⁵⁾ 田園風景と過去からの遺産を重視する農園主義(pastoralism)あるいは保全主義(preservationism)による開発への反対との理解である。⁽⁴⁶⁾

しかし、リンカンシャー近辺の実態ははるかに複雑で、現実にはニンビイズムと異なるものであった。

ブラウンは、リンカンシャー南部での対立が「地元の人々」を自称する人々と新参者との間で生じたとする。⁽¹⁷⁾ ここにもたらされた政治は、新参者が主導した運動というより、むしろ地元の人々による動きである。マーケットタウンのいわば原住者で、古くからのミドルクラスを主体とする運動であり、反ロンドン、反大都市の性格を帯びたもう一つの農村主義である。「牧歌」を望む中高所得の移入者による消費主義的な動きというよりは、「穏やかな農園的な (peaceful pastoral)」(マーティン・フリリップス) 動きである。⁽¹⁸⁾

確かに、大都市ロンドンからのアクセスが容易なイングランドの南部や東部、またミッドランズ南部では、農村の環境・景観的な魅力は大都市主導の消費経済とつながっており、農村に「牧歌」を望む新参者の消費主義という観点で理解できよう。ニューポリティクスにも見られる地方政治での直接参画の拡大として、今日の環境勢力などにつながる流れである。一方で、環境計画が専門でイギリス農村の地域性を研究するジョン・サン・マードックらによれば、大都市圏から遠く離れた地域では、「地元の人々」の間に、開発をむしろ雇用機会の拡大として歓迎する向きもある。⁽¹⁹⁾ 環境保護の要求より、地域経済の振興に同調的な動きである。

こうした地域性を踏まえると、開発に対する「地元の人々」の反対運動は都市からの流入の限界地(フロンティア)で活発となりがちであることを指摘できる。反都市化の運動も農業地帯における半都市性/郊外性のもとでとりわけ顕著となる。政党支持の点でも、イギリスのような単純小選挙区制の場合、そうした限界地は二大勢力が均衡しがちで、そのため、第三の勢力に漁夫の利をもたらすこともある。⁽²⁰⁾

リンカンシャー地方南部での住宅開発への反対も、都市からの流入が自らの日常生活の空間を変えていくことを、地元の人々が懸念したものである。保護の対象は自然や歴史の景観といった美的環境でなく、人的なつながり

である。運動は伝統主義的で、パターナリスティックでもあり、農村のトーリー主義を体現している⁸¹。そこでは、「伝統、安定、秩序」を表徴する「農村らしさ(rurality)」、あるいは「農村性」が、新参者の革新あるいは改革的な「個人主義」と対比される。「地元の人々」は地域への流入を促進している金融や関連サービス、住宅のブームをもたらしたサッチャー主義と、それを支持するロンドンのネオリベラルなエリートに反発している。

（2） 社会関係の変化

こうした反都市化の動きは農村のアイデンティティを強化している⁸²。大都市からの裕福な流入者は「他者(others)」であり、近隣社会の経済社会的な衰退と関連付けて批判されるのである。その際、リンカンシャー地方南部での住宅論争に階級概念がほとんど絡んでいないことは注目される。この理由には同地特有の事情として、労働運動の歴史が弱いことをもちろん挙げられる⁸³。イギリス東部のなかでもリンカンシャーなど北寄りの農業地帯は歴史的に労働者層を欠いている。農業の大規模化や牧畜化が進み、農業労働者という存在は大きくない。またより普遍的な理由としては、同地での社会的な二分法が、階級概念と異なる関係性に基づいて構築されていることが大きい。

そもそも階級的なアイデンティティは、先進諸国を通じて都市、農村を問わず衰退の度を強めており、個人の社会的地位を階級関係に照らして確認することは少なくなっている。個人に対する価値判断ではそのライフスタイルや居住地、教育など文化資本的な要素が基準となり、その「意味」が地域社会や近隣関係との関わりで理解される。農村では、地元資本の店舗閉鎖や農業における機械化が進んでおり、そうした「意味」は雇用の喪失に対する悲観、都市からの移住者に対する敵意、より一般的に、反大都市・反エリートへの感情と関わるものになる。こうして、防御的なローカルズムを帯びた保守的理解が形成され、外からの変化に対する葛藤や怒り、嘆き、不满が政治の舞台

に浮かび上がる。⁽⁵⁴⁾

「地元の人々」と「町の人々」あるいは「南部の人々」という階級とは異なる区分、あるいはあえて階級に注目するならば、ミドルクラスのなかでの区分は、南部のエセックスマンや北部の鉱工業労働者のような、階級関係に照らした対立を基底にもつ都市のモデルと異なる社会関係が農村に存在することを示す。「地元の人々」はノスタルジーを携えた地域の歴史、伝統、慣習、そして想像上の過去のなかに自らのアイデンティティを位置付ける。⁽⁵⁵⁾これは階級と異なるアイデンティティである。やや後の時期に米国の政治学者ジャスティン・ゲストなどがイギリスの国民投票や米国のトランプ現象を参照しながら指摘するもの、すなわち、「レッドウォール」や米国では「ラストベルト」で見られる（イギリス流に言えば）「労働党からの転向者 (dissident Labour)」がもつアイデンティティではない。⁽⁵⁶⁾ 党派的観点に限れば、次章で検討するように、むしろ「保守党からの転向者 (dissident Conservatives)」とでも説明できよう。

より最近の二〇一六年国民投票についての分析も、農村地帯のタウンではノスタルジーや反エリート感情が渦巻き、排斥の政治が顕著であることを示している。イングランド南東部の海辺の観光地マーゲイト (Margate) についてのモノグラフで、著者のアナ・バルタザーは住民の離脱支持を「移民の排除の結果というより、つながりを構築するという土着の論理と貧弱な政治的代表的問題による結果」とする。⁽⁵⁷⁾ マーゲイトは農村地帯に囲まれた沿岸のタウンで、この一帯ではUKIPが二〇一〇年代に入って全国有数の強さを示した。バルタザーは、国民投票が労働者に由来する町の歴史への愛着をマーゲイトの住民に階級を越えて共有させ、人や事物に意味を与えているとす。先祖の第二次世界大戦への参加に誇りを持ち、地元のティーカップ製造の歴史が意識されている。これらが、人々を地元の社会に結びつけ、ローカルな関係を形作っている。マーゲイトの住民は、「移民」を差別、とくに人種主

義的に差別していたからというより、大きな社会変化のなかで失われつつある「わが町」の価値やプライドを確認し評価しなかったがゆえに離脱に投票したとされる⁽⁵⁸⁾。こうした意識が地域社会の具体的な問題に結びつくと、イギリスの保守主義の特徴であるローカリズムが触発される。パッキンガムシャーやオックスフォードシャー、ウォーリックシャーといった裕福な農村が広がるロンドン北西の地方に生じた高速鉄道路線HS2建設への反対にも、それが一部でUKIP支持と結びついたように、こうした農村固有の要素が見られよう。

このローカリズムは政治的疎外の自認ともしばしばつながり、上記のとおり、南部や大都市の「エリート」や「エスタブリッシュメント」という特権的な存在に対置させる形で自身を「普通(ordinary)」の存在と確認する。社会文化史が専門のクレア・ランガマーは、これを「公的な場では声を聞いてもらえない」ような、「特権なき」人々が支持する自意識とし、ここでは「特権」や「エリート」に対して「普通」であることこそが真正さの証となっているとする⁽⁵⁹⁾。この「普通」とは、政治的疎外の拡大によって、いまや鉱工業地帯の労働者にも適用可能となっている認識である。国民投票の議論でも「普通の人(ordinary people)」とのラベルが頻出した。当時UKIPの党首であったナイジェル・ファラージュ(Nigel Farage)も国民投票を「エスタブリッシュメントに挑んで勝利した普通のまともな人々(ordinary, decent people)の勝利」と表現している⁽⁶⁰⁾。

(3) 移民に対する懸念

二〇〇〇年代に入つての「移民」は、こうした農村の社会関係のなかで「他者」と位置付けられている。農村での「移民」は、階級的な反目のなかに置かれるのではなく、農村性に対する脅威として提示される。急激かつ大規模な流入はまず「移民」に対する警戒を引き起こし、その後、地域社会に居住する「東欧系」に対する排斥と結び

つけられることになった。

イギリスで二〇〇〇年代以降の国外からの労働移民が従来と異なるのは、外国生まれが少ない農村部にも進出している点である。イギリスの労働市場がEU加盟国の国民に開放された二〇〇四年以降、東欧地域からの移民はノーフォーク地方やリンカンシャー地方などイングランド東部の大農村地帯にとりわけ目立ち、その多くは、果物狩りや食品加工などの農業分野に従事していた⁽⁶¹⁾。リンカンシャー地方のボストン(Boston)やスポールディング(Spaulding)、隣接するケンブリッジシャー地方のウイスビッチ(Wisbech)など、国民投票で離脱票の割合が全国でも際立って高かったフェンランズ近辺のタウンでは、この間、人口流入による地域社会の変容が顕著であった。ポーランド、そしてリトアニアからの流入が急で、自治体の世代別民族構成も大きく変化している。ウイスビッチなど二〇〇〇年代初めの一〇年で人口構成が完全に変わった自治体もある。高齢化の進んだ旧住民と、小さい子供連れの東欧系夫婦の新住民が中心街を行きかうイメージが新たに生まれていた。

この時期の「移民」について、イギリス経済への肯定的な貢献という評価はもちろんある⁽⁶²⁾。「移民」はその流入自体が摩擦を引き起こすわけではなく、ゆえに、排斥という行為もそもそも必然的でない。農村政治における「他者」という論点では、流入そのものよりも、それに伴って生じる何らかの摩擦を背景として排斥が誘起される想定がある。そうであれば、二〇〇〇年代の流入で排斥が引き起こされる構造的な要因は何であったかが重要である。

オピニウム社による二〇一五年の調査は、国外からの移民に対するイギリスの有権者の態度が、居住地域での移民の実数よりも個人の社会的経済的な条件と強く関係していることを示す。イギリスにはスペースが不足しているという見方への賛同を規定する要素には、個人の生活水準や雇用の安定性、機会の大きさがあり、これらは移民に対する態度を予測する上で、例えば、居住地域の人口構成よりも強力な因子とされる⁽⁶³⁾。冒頭で述べたように、「移

民」に対する厳しい見方が人種・民族的マイノリティや先行して定住している東欧出身者を含め、広く存在する理由をここに見つけることができよう。

こうした指摘は、国内で最も急速な経済成長を見せるロンドンが、多様な人々を内外から引きつけているという事実にも関わらず、その市民の多くが移民を自らの生活基盤への脅威ととらえていないという一般的な見方と整合的である。ロンドンは国内の他のどの地域よりも雇用の伸びが大きく、公共インフラや医療・社会保障の体制も充実している。ロンドン市民の移民に対する態度は自らの安定した雇用や高めの収入による心理的な影響と説明される⁽⁶⁴⁾。自らの競争環境を移民が厳しくさせる可能性は小さく、ゆえに移民に対し敵対的な反応を示す必要もあまりない。

このような地域間の経済格差は、国外からの「移民」が大都市圏の外で懸念されていることと矛盾しない。イギリスにさらなる移民受け入れの余地はないという見解に最も高い同意を示すのは、金融危機後の景気回復が地域別で最も遅れているイーストミッドランズ地域の人々である⁽⁶⁵⁾。リンカンシャー地方も含まれる地域である。

それゆえ、移民の負の側面は地域の社会的経済的な状況に照らして注目される。農村については、そのボトルネックである脆弱な社会基盤への圧迫が主たる要素である。大都市圏や地域の中核都市に比べ、財政基盤はもともと脆弱であり、公共輸送機関、医療施設、教育機関、金融機関、商業施設といった生活基盤も劣化が著しい。雇用の流出や公的な住民サービスの不足は深刻である。移民による人口の急増はこれら地域の生活インフラの劣化をより深刻にすると思われる。こうした懸念は、全国で見ると、カリブ海地域、インド亜大陸からの労働移民の流入が顕著に始まった一九五〇年代ごろの都市部における移民規制議論を彷彿させる。

摩擦や排斥の実態は国内の一部地域で他より深刻である。民間シンクタンクのポリシーエクステンジ（Policy Exchange）による調査でも、イギリスで最も人種・民族的な統合が進んでいない自治体としてフェンランズ一帯の

自治体が並ぶ。ヨークシャーの諸地方やランカシャー地方など、定住アジア系住民の社会的疲弊が深刻な北部の鉱工業地帯の自治体と順位を競っている状況である⁽⁶⁾。これは、従来の社会的矛盾や人種関係が工業化という文脈において、もっぱら鉱工業地帯の観点からとらえられてきたのに対し、状況の深刻さにおいては東部の農村地帯も無視できなくなっていることを示唆する。

第五節 国政への拡大

(1) 「移民」のスケープゴート化

イギリスでは新たな流入が農村部でも顕著ゆえ、その大きな割合を占める東欧系に対する排斥感情は農村の「他者」言説と結びつきやすい。しかし、そうした特徴が二〇〇〇年代初頭に農村から出て国政にも広がったのはなぜであろう。その過程は、欧州懐疑と移民反対それぞれについての強いメッセージを組み合わせた勢力が支持を全国に拡大したと関係する。新興政党のUKIPである。この展開は二段階で考えることができよう。まず、同党が、農村で生じている摩擦を踏まえ、党是とも言える「反EU」に加えて「反移民」の立場も示すようになった。その後、同党は世論の幅広いエリート批判を背景に、ローカルレベルを超えて全国に勢力を拡大し、それによって、「反EU」と「反移民」が結合した言説も全国レベルで主流化したという展開である。

この理解は東欧系に対する排斥が他国に比べイギリスでより顕著となった理由を説明する。戦間期以前も、イギリスには東欧系、アイルランド系に対する排斥があった。しかし第二次大戦後は、東欧地域からの目立った流入が

散発的にはありつつも（大戦直後の亡命ポーランド系や他の東欧諸国からの受け入れ、ハンガリー動乱、冷戦崩壊後の移住など）、顕著な排斥を伴う事態はほとんど発生してこなかった。そのなか、二〇一〇年代にかかる時期に、東欧系の人々が排斥の対象となったのは时期的な偶然もあろう。社会的排除や政治的疎外によって蓄積していた農村の不満にまさに火がつこうとするタイミングに、東欧系のひとときわ目立った流入が重なったことは大きい。

この点で、「移民」への懸念が農村から全国に拡大する過程でUKIPの果たした役割を無視できない。二〇一〇年からの保守・自民の連立政権期、UKIPの台頭に伴って、「反EU」という争点もイギリス政治に浮上している。UKIPはEUに対して否定的な見解を強く持つ政党であり、もともと一九九〇年代のマーストリヒト条約、その後のユーロ導入への反対など、EUに批判的な主張を続けてきた。一方で、イギリス政治における同党の勢力拡大は、EU批判よりも、既存政治や既成政党に対する世論の幅広い不満を背景とする。イギリスとEUの関係には必ずしも結びつかない不満である。

過程を少し巻き戻すと、UKIPが本来はEUと別の問題であった国外からの移民を利用するようになった時点が見つかると、二〇〇二年から二〇〇五年頃であり、この時期には他の政党も「移民」に注目している。当時のイギリスへの入国者は、数として見ると、EUの外からも少なくない。それゆえ、言説における「反移民」と「反EU」の結びつきは恣意的な性格が強い。その点でUKIPによる言説の擄取は重要である。「反EU」と「反移民」の結びついた言説はUKIPの勢力拡大に伴って全国に広がっており、欧州からの移民たる「東欧系」に対する反発へと展開することになる。これはイギリス特有の言説の進化である。

農村の政治と切り離すことができないのはUKIPの台頭自体もそうである。同党は二〇一〇年代に入る少し前までに旧炭鉱地帯の一部でも支持が見られるようになっており（ミッドランズやウェールズの炭鉱地帯など）、完

全に農村に特化した政党ではない。しかしその展開は農村政治の性格を強く帯びている。移民を同じく争点としながらも、鉱工業地帯の支持に依存するBNPの展開とは大きく異なる。UKIPは、労働者や社会主義、階級を欠く農村の政治のなかで、急進主義にまではいかないという程度で社会的にやや穏健な保守層を、保守党（ないし自民党）と競いながら狙う勢力である。高齢者による支持の目立つ歴史回顧的なナシヨナリズム政党であり、反税政党的な性格も一部にある。一九九〇年代以降の分裂含みの保守政治のもとでは、いわば保守党と別働の保守勢力として、都市よりも農村、若年層より高齢者の趣向に合いがちな存在である。農村部の土壌で勢力を拡大し、年金生活者の票を狙って、イングランドの南西部やイギリス東岸に向かって広がる農村の社会的な保守性にアピールしていくのである。

地方に場を求めたUKIPは、反EUという単一争点政党の限界を破るべく、また競合する保守党との差別化を積極的に計るべく、「移民」や「難民」の規制を新たな争点に選ぶようになっていく。党として顕著な成果を得られなかった二〇〇一年の下院選に続く時期である。この戦略はオランダの新興政党、フォルタインリストの成功に触発されたものとされ、二〇〇三年ごろにかけ強化されている。⁽⁸⁾「移民」への関心はUKIPの媒介を得ること「反EU」の言説と同居するようになったのである。

とはいえ、UKIPにとって「移民」は当時最重要とまでいえる争点ではなかった。同党は二〇〇四年の欧州議会選で全国得票数を見るとイギリスで第三位の勢力に躍進しており、その際に国外からの「移民」に対する懸念もアピールしていたのは事実である。しかし、その戦略は当時あまり有効でなかった。イギリスの国政では、「移民」に類似する排斥性を伺わせる争点として、鉱工業地帯でとくに労働者に支持されるBNPの人種主義が先行しており、また、保守勢力の主流である保守党も、右派有権者からの政策的な信頼を相応に勝ち取っていた。⁽⁹⁾UKIPが

争点の所有権を主張できる余地はなかった。とくに同党の場合、中心的な関心はあくまでもEUからの離脱であり、「移民」は副次的な争点であった。

二〇〇五年の総選挙では「移民」の制限が政党間で争点に浮上したものの、この環境変化もまだUKIPが有利に利用できるものではなかった。労働需要に基づく入国が拡大するなかで、前年にはEU諸国の国民にイギリスの労働市場が開放されている。こうした変化のもと、主要政党の保守党が内務大臣経験者でタカ派と目されるハワード党首のもと、「移民」を正面からとりあげている。同党は政権奪回をかけ、難民条約からの離脱や庇護申請者の数の制限も主張した。UKIPもこの「数をめぐるゲーム(number game)」に加わったものの、当時の政党間競争はまだまだ同党に何らの優位も与えるものでなかった。第三党に躍進した前年の二〇〇四年欧州議会選でも、抗議政党についてのイギリス国民の認識は、「反移民」のBNP、「反EU」のUKIPであった。¹⁰⁾「反EU」のUKIPが「移民」争点としっかり結びつくのはもう数年あとの展開においてである。

「移民」争点をめぐっては、二〇〇五年当時、BNPが人種主義的な言説を操って世論の批判を浴びている状況があった。当時のUKIPの姿勢にはそうした人種主義と同一視されることへの危惧を伺える。都市の政治にしばしば見られる過度の急進性は同党が狙う農村のいくらか穏健な保守層から忌避されがちである。同党が全国的に支持を拡大し始めたのは二〇〇五年から二〇〇九年の時期であるが、その台頭にあたり、BNPの人種主義色との差別化は明瞭に意識されている。¹¹⁾とくにファラージュが一回目の党首の時期（二〇〇六年～二〇〇九年）である。当時、ブレア以降のネオリベラル色も帯びた労働党政権のもと、地方の有権者には主要政党の政治姿勢に対する不満が高まっており、UKIPはそうした批判票をいくらか吸収し始めていた。国政で第三党の自民党も同様に批判票を背景に伸びていた時期である。UKIPは、二〇〇七年以降に地方議会選でも議席を拡大しており、全国レベル

でも金融危機後の二〇〇九年欧州議会選で議席数において第二党に躍進している。UKIPの成功には有権者の「信頼」を獲得しようとする姿勢が必須であった。

この間、UKIPは人種やイスラムに関わる排斥から距離をとるイメージを随時アピールしている。イギリスの急進政党を研究するロバート・フォードらが指摘するように、同党には、ヨーロッパ、移民、多文化主義、犯罪と法律といった要素で右派のポピュリスト的な訴えもうかがえる²²⁾。支持者におけるヨーロッパに対する態度、政治家への不信、またセクシュアリティでの反リベラルな見方は、BNP支持者とほぼ同等であり、強く保守的である。一方で、党首フアラージュのイメージはパブのビールを愛する、スマートなジョン・ブルであり、BNPの党首ニック・グリフィン(Nick Griffin)のややもすれば粗暴なそれではない。UKIPは人種主義と一線を画す必要性を少なくとも政治的には認識していたようである²³⁾。反移民の政党ではあるが、人種主義ではないという認知を狙う言説管理である。

実際にこの時期はBNPがその人種主義的な急進さから世論の支持を失いつつあり、一方で、保守党も、ハワードを継いで党首に就いたキャメロンのもと、党勢回復のため、一転して「人種」や「移民」の強調を控え、「数をめぐるゲーム」からもいったん降りている。テロが警戒された二〇〇一年以降の緊張からの揺り戻しとして、自民党を含めイギリスの主要政党の間で社会的にリベラルな雰囲気はやや高まった時期である。この点で、キャメロン下の保守党による一時的な「移民」争点の封印が、この争点を引き続き利用していたUKIPの台頭の引き金になったとの見方もできよう。結果として、UKIPは「反EU」だけでなく「反移民」の代表格としても、世論から注目されるようになっていく。この時点までにUKIPは新興の抗議政党としての認知をイギリスの一般有権者の間で確定させたと言えるが、フアラージュのもとでのUKIPは自らの顕著な票田であるイングランドの農村部で受

け入れられるよう、伝統を想起させる「礼儀正しき」や「信頼」のイメージを守ることに注力していた。⁷⁰ こうした戦略が有権者からの信頼性獲得の点で同党の成功の背景にあった。

(2) エリート批判に乗った国政化

「反EU」に「反移民」が結びついた言説は、二〇一〇年代に入ると、UKIPへの注目が農村から全国に広がるに伴ってイギリス世論に浸透している。この時期のUKIPのさらなる躍進も引き続き、一義的にはイギリス社会で拡大を見せる「エリート」批判に基づいている。躍進にあたっての決定的な争点は「移民」でも「EU」でもなく、同国で長期政権が続きたびなどに表面化する有権者からの批判である。政治的な疎外に関わる動き、すなわち説明責任や民主主義に関わる動きと理解できよう。UKIPはこうしたイギリス国民の不满を糧に成長し、自民党が政権入りによって世論の幻滅を招きつまづいたことをしり目に、二〇一四年の欧州議会選で国内の議席数において最大の勢力に昇りつめている。

既存政党に対する批判は金融危機の影響から二〇一〇年代に各国で拡大している。その根底には、経済・政治で覇権を握ったリベラルなエリートに対する一般有権者の不满がある。UKIPの場合、全国的に支持を獲得し始めた二〇〇五年から二〇〇九年の時期、のちに「見捨てられた人々」と呼ばれようになる、地方の有権者からの支持が顕著となっている。同党の地方選での戦略は、「移民」に対する批判、あるいは「EU」に対する批判というより、ローカリズムを重視する地方の保守層を想定し、それぞれの地方のローカルな争点に注目するものである。これにより、その外にある元凶としての国政に紐付く、主流政党や既存の政治に対する批判を自身への支持に転化している。⁷¹ 選挙の種類によるローカルの争点と反EUの使い分けは明瞭である。農村で取り上げられる争点は主に地

元の公共サービスの劣化に関わるものであった。

時期としてこれに続く国民投票の議論では、先述のとおり、農村の政治で重視されていた「普通さ」の言説が舞台上に浮上している⁽⁷⁶⁾。国民投票はエリートと非エリートの壁を相互の不信として際立たせ、EUへの反対もさることながら、イギリスのエスタブリッシュメント（既得権益者）に不信任のメッセージを突き付けたという性格を有する。ファラージュのアピールは「普通の人」をこの歴史的エピソードに投射しようとするものであった。

UKIPを支持する社会層は時期により変化しているものの、同党に世論の注目が集まった二〇一〇年を挟む時期には、こうした戦略の成功によって、階級を横断するに至っている⁽⁷⁷⁾。そもそも、不満吸収型の抗議政党について特定の社会層の支持を探す姿勢はあまり意味がないであろう。フォードらは二〇〇四年から二〇一三年を対象とするイギリス選挙サーベイ (British Election Survey) のデータから、この期間のUKIPの支持は、職業階層として「専門職・管理職」（全体の三〇パーセント）および「ルーティンの事務職」（同二七パーセント）からと、「労働者階級、または、働いたことがない者」（同四二パーセント）からが入り混じっていたとする⁽⁷⁸⁾。世論調査会社ユーガヴ (YouGov) の代表（当時）であるピーター・ケルナーも二〇〇九年欧州議会選に関する同社の調査から、UKIP支持は「ミドルクラスと労働者階級の間でかなり均等に分かれている」としている⁽⁷⁹⁾。

以上見てきたように、イギリスにおける二〇一〇年代の「反移民」言説は、BNPが強調するような人種主義の経路というより、UKIPなどの反エリート主義の経路を通じて政治問題化している。逆に言えば、この時期の政治状況では、「反EU」も「反移民」も「反エリート」を扇動するための用具に過ぎなかったと言える。

とはいえ、「反EU」と「反移民」の結合した言説は二〇一三年、二〇一四年の地方議会選、二〇一四年の欧州議会選とUKIPが注目されるたび、イギリス社会に浸透している。先述のとおり、UKIPは二〇一〇年を前に

して一般有権者（とくに中道右派）の選択肢となり、メディアの扱いも主要三党に準じるものとなる。この過程で、「反EU」と「反移民」の言説は全国の世論に広がっている。このように、「移民」に対する懸念は具体的なスケープゴートを作り上げる過程で「反EU」の言説と結びついた⁸⁰⁾。そして、農村での「移民」に関わる摩擦は全国で認められるまでに「ボーランド系」や「東欧系」への嫌悪と表現を変えた。反都市化の時期に見られてきた移入者に対するラベリング、すなわち「他者」言説の既視感がそこにある。

勢いを増した排斥の動きは、非EUの移民グループやイギリス生まれの人種・民族的マイノリティにも向けられている。離脱支持の運動体である「離脱EU (Leave EU)」は、クロアチア・スロバキア国境を徒歩で渡ろうとしているシリアからの避難者の報道写真を背景に置いて、「限界点(Breaking point)」と書いた運動ポスターを作成、さらに、二〇〇五年の大晦日にケルンで起きた一連の性的暴行や嫌がらせをEUと関連づけた。別の離脱支持の運動体である「離脱への投票 (Vote Leave)」は、イスラム教国のトルコをあえて取り上げ、そのEU加盟が迫っていると繰り返し強調した⁸¹⁾。排斥はイスラムとも結びつけられている。国民投票の運動中とその後には急増した排斥の動きは対象をヨーロッパからの移民に限定していない。

第六節 イギリスにおける排外主義の政治

本稿の議論はイギリスにおける排外主義の政治について、その直近の展開の起源を明らかにすることを目指した。東欧出身の人々に対する排斥の高まりは、農村で地域社会の変容をめぐる発した懸念がUKIPの国政への

進出に伴い、その「反EU」言説と結びついて注目されることで生じたと解釈できる。国民投票自体はイギリスに巨大な政治的疎外が存在することを示したものである。「反移民」まして人種主義は、離脱支持多数という結果への貢献としては脇役である。矢印はむしろ、国民投票の実施が東欧や他の場所からの「移民」に対する従来からの敵意や攻撃を一層悪化させたという方向性であることをうかがわせる。

近年のイギリスにはこのように、従来都市で見られてきたものと異なる起源をもつ排斥主義を確認できる。本稿は後者について、既存研究のレビューを中心に以下の解釈が妥当性をもつことを示した。イギリスでの文化的巻き返しは、同国に特徴的な二党制のもとの一次的な経済の政治（社会経済的な文脈での疲弊や排除）を媒介にしており、それを媒介としない（あるいは政治的には、する必要のない）ドイツやオランダなど多次元の政党間競争のなかで生じている文化の政治と同じ様相を示すものの、背景には小さからぬ違いがある。より進歩的な方向への社会の進化が保守的な反発を生み出したという展開に違いはなく、結果としても、競争は社会的な保守とリベラルを意識させる文脈で生じるようになっていく。しかし、それを可能にした要因は異なり、説明に補足が必要である。イギリスの文化的巻き返しでは、国内で地理的に偏在している経済の盛衰が無視できない影響を与えている。巻き返しの起因たる有権者の不安の背景には、構造的な経済格差のなかの劣位という自己認識がある。この点で有意な亀裂が都市と地方の間に存在している。サッチャリズム以来の地域経済の衰退という中期的な枠組みのなか、二〇一〇年前後の金融危機から緊縮財政に至る混乱と生活の苦境は都市と地方の亀裂を後押しする新たな要素となった。

こうした巻き返しが、階級政治の後退という、ニューポリティクスにも関わる先進社会共通の大変動のなかで生じていることは言うまでもない。ただしイギリスでの巻き返しの動きは、ニューポリティクスの台頭が想定されが

ちな大都市圏ではなく農村地域の動きとの関係が強い。そこは、保守党という主要政党が歴史的に保護してきた空間である。農村で課題となっている公共サービスの脆弱性は、組織を有する左派勢力を欠くこうした場所の問題化した。国政の二大政党の一方である労働党の影は薄く、政党間の競争は保守勢力間の争いとして、あるいはせいぜい「保守党対自民党」の構図で焦点となる場である。都市の政治に見られる構図、すなわち、社会的リベラル勢力をハブとして人種・民族的なものを含むアイデンティティにまつわる政治が組織され、保守政治に対して諸派が共闘するという構図とは、全く異なるものがイギリスにある。

農村部のローカルな不满はエリート批判を原動力として、その固有の対照図式とともに国政に押し出された。農村の地方政治は、都市において保守党と労働党の間で典型的に生じる経済（政策をめぐる）対立と異なる対照を内包しており、二〇一六年の国民投票はこの農村起源の図式をイギリスの国政に新たな政治イメージとして投射する役割を担った。農村の政治は直接的な経済の議論をしばしば欠き、歴史や伝統、聖俗の在り方をめぐる競争である。そこには「過去」の「豊かな」農村への回帰の意識、社会の「変化」への危機感があり、そうしたローカリズムを拡大してナショナリズムの言説が構成される。有権者からの支持調達でも、現状の能動的な変革よりは侵略への受動的な防衛、階級的な連帯の表明よりは（サッチャーに見られたように）「彼ら」と「私たち」の区別が適切である。これは人種主義に突き動かされるナショナリズムとは異なるものである。排斥の原点も人種主義とは一線を画している。都市における根源的また攻撃的な急進性でなく、農村の保守主義に起因する「よそ者」への状況依存的な警戒がそこにある。政治争点を、従来のイギリス政治のように階級や経済からではなく、ローカリズムの延長上のナショナリズムに照らした解釈で定義づけることに、農村の政治は共鳴、寄与している。

以下URLの最終閲覧日はいずれも二〇二三年九月三〇日

(1) ここでは英語の“rural”にあたる概念として便宜的に「農村」を用いる。この“rural”は“urban”すなわち都市部に対する反対概念であり、イギリスの文脈でも、主には耕作や牧畜などの農業が顕著な地帯がイメージされるが、実態は必ずしもそれだけではない。大都市圏や地域の中核都市から離れており、漁業や観光業が目立つ沿岸部の小規模な町なども“rural”という概念に含まれうるであろう。

(2) Pippa Norris and Ronald Inglehart, *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism* (Cambridge University Press, Cambridge, 2019)

(3) ‘Dataset Population by Country of Birth and Nationality, July 2015 to June 2016 edition’, Office for National Statistics, 2016, <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/datasets/populationoftheunitedkingdombycountryofbirthandnationality>

(4) Polly Toynbee, ‘Brexit supporters have unleashed furies even they can’t control’, *The Guardian* (13 June 2016), <https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/jun/13/brexit-supporters-leave-vote-right>

(5) 多様な手法による研究がこの点を指摘してきた。以下なべを挙げられよう。Paul B. Rich, *Race and Empire in British Politics* (Cambridge University Press, Cambridge, 1986); Paul Gilroy, *There Ain’t No Black in the Union Jack: The Cultural Politics of Race and Nation* (Hutchinson, London, 1987); Colin Holmes, *John Bull’s Island: Immigration and British Society, 1871–1971* (Macmillan, Basingstoke, 1988)

- (6) Owen Jones, 'The left must put Britain's EU withdrawal on the agenda', *The Guardian* (14 July 2015), <https://www.theguardian.com/commentisfree/2015/jul/14/left-reject-eu-greece-euroseptic>
- (7) Sadia Habib, 'Brexit: brace yourselves for rising racism and Islamophobia', *The Sociological Review* (blog) (3 July 2016), <https://thesociologicalreview.org/collections/sociology-of-brexiteu/brexit-brace-yourselves-for-rising-racism-and-islamophobia/>
- (8) 'Hate crime is unacceptable in any circumstances say police', National Police Chiefs' Council (27 June 2016), <http://news.npc.police.uk/releases/hate-crime-is-unacceptable-in-any-circumstances-say-police>
- (9) 全国の成人一〇〇六人を対象としたサンプル調査「二〇一九年二月二二日～三月一四日に実施」本稿での引用は加重平均後の数字。'Racism rising since Brexit vote', *Opinium* (21 May 2019), <https://www.opinium.com/racism-rising-since-brexit-vote/>
- (10) 'Racism rising since Brexit vote, nationwide study reveals (by Robert Booth)', *The Guardian* (20 May 2019), <https://www.theguardian.com/world/2019/may/20/racism-on-the-rise-since-brexit-vote-nationwide-study-reveals>
- (11) 'European embassies in UK log more alleged hate crimes since Brexit vote (by Matthew Weaver, Sandra Laville and Chris Owen)', *The Guardian* (19 September 2016), <https://www.theguardian.com/society/2016/sep/19/embassies-alleged-hate-crimes-since-brexit-vote>
- (12) 'Hostility toward eastern Europeans in the UK (by Brandon Conrad)', *Deutsche Welle* (19 September 2016), <https://www.dw.com/en/eastern-european-migrants-in-the-uk-face-growing-hostility/a-19562199>
- (13) 'Police probe post-Brexit attacks on Poles', *Sky News* (26 June 2016), <https://news.sky.com/story/police-probe-post-brexit-attacks-on-poles-1032>; 'Anti-Polish cards in Huntingdon after EU referendum', *BBC News* (26 June 2016), <https://www.bbc.com/news/uk-england-cambridgeshire-36633388>; "'Racist' graffiti on Polish cultural centre in Hammersmith", *BBC News* (26 June 2016), <https://www.bbc.com/news/uk-england-london-36633388>

www.bbc.com/news/uk-england-london-36634621

- (14) ‘Hostility toward eastern Europeans in the UK’
- (15) ‘Met Police deputy chief links Brexit vote to hate crime rise’, *BBC News* (20 July 2016), <https://www.bbc.com/news/uk-england-london-36835966>
- (16) 例えは以下の報告書の指摘を参照。Tell MAMA, *A Constructed Threat: Identity, Intolerance and the Impact of Anti-Muslim Hatred. Tell MAMA 2016 Annual Report* (Faith Matters, London, 2017), <https://tellmamauk.org/wp-content/uploads/2017/11/A-Constructed-Threat-Identity-Intolerance-and-the-Impact-of-Anti-Muslim-Hatred-Web.pdf>
- (17) Ali Meghji, ‘Business as usual: racism’s relation to Brexit’, *The Sociological Review* (blog) (2 July 2016), <https://thesociologicalreview.org/collections/sociology-of-brexit/business-as-usual-racisms-relation-to-brexit/>; Katherine Tyler, *Whiteness, Class and the Legacies of Empire: On Home Ground* (Palgrave Macmillan, Basingstoke, 2012), p.15
- (18) 例えは以下のような研究を参照。Eliot J. B. Rose, Nicholas Deakin, Mark Abrams, Valerie Jackson, Maurice Peston, A. H. Vanags, Brian Cohen, Julia Gaiskell and Paul Ward, *Colour and Citizenship: A Report on British Race Relations* (Institute for Race Relations/ Oxford University Press, London, 1969); John Rex and Sally Tomlinson, *Colonial Immigrants in a British City: A Class Analysis* (Routledge and Kegan Paul, London, 1979); Steve Garner, James Cowles, Barbara Lung and Marina Stott, *Sources of Resentment and Perceptions of Ethnic Minorities among Poor White People in England* (Department for Communities and Local Government, London, 2009)
- (19) Omar Khan, *The 2015 Budget: Effects on Black and Minority Ethnic People* (The Runnymede Trust, London, 2015), <https://www.runnymedetrust.org/publications/2015-budget-briefing>

- (20) Owen Jones, *Chavs: The Demonization of the Working Class* (Verso Books, London, 2011)（オーウエン・ジョーンズ／依田 卓巳訳『チャヴー弱者を敵視する社会』海と月社、二〇一七年）
- (21) Steve Garner, 'Home Truths: The White Working Class and the Racialization of Social Housing', in Kjaran Páll Sveinsson ed., *Who Cares about the White Working Class* (The Runnymede Trust, London, 2009), 45-50, p.49
- (22) Habib, 'Brexit'
- (23) 例えば、公営住宅入居の競争についての事例が以下のインタビュー調査に見られる。Beverley Skeggs, 'Haunted by the Spectre of Judgement: Respectability, Value and Affect in Class Relations', in Sveinsson ed., *Who Cares about the White Working Class*, 36-44, pp.46-47
- (24) Imogen Tyler, "'Chav Mum Chav Scum': class disgust in contemporary Britain", *Feminist Media Studies*, Vol.8, No.1 (2008), 17-34, pp.25-26
- (25) Alina Rzepnikowska, 'Racism and xenophobia experienced by Polish migrants in the UK before and after Brexit vote', *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.45, Iss.1 (2019), 61-77
- (26) 例えば Justin Gest, *The New Minority: White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality* (Oxford University Press, Oxford, 2016)（ジャスティン・ゲスト／吉田徹・西山隆行・石神圭子・河村真実訳『新たなマイノリティの誕生―声を奪われた白人労働者たち』弘文堂、二〇一九年）
- (27) アシエクロフト卿世論調査 (Lord Ashcroft Polls) が国民投票当日に実施した調査（オンライン調査で一万二二六九人が回答、数値は加重平均後）は、シドルクラスに相当しうる三職業階層（A、B、C1）が離脱に投票した全有権者の五九パーセントを占めることを指摘する。また、この三階層で全投票者の三分の二（六七パーセント）

を占めており、離脱投票者もブレグジットが重要であったことを伺える。Lord Ashcroft, 'How the United Kingdom voted on Thursday... and why', Lord Ashcroft Polls (24 June 2016), <http://lordashcrofppolls.com/2016/06/how-the-united-kingdom-voted-and-why>

(28) Zubaida Haque, 'Racism and Inequality: The Truth about Brexit', The Runnymede Trust (28 March 2017), <https://www.runnymedetrust.org/blog/immigration-racism-and-inequality>

(29) James Pattison, "'There's just too many': the construction of immigration as a social problem", *The British Journal of Sociology*, Vol.73, Iss.2 (2022), 273-290, p.282

(30) Yasmin Qureshi, 'The EU's Islamophobia is getting worse - Britain must fight this from within', *The Guardian* (17 June 2019), <https://www.theguardian.com/comments/free/2019/jun/17/eu-islamophobia-britain-orban-china-muslims>. イギリスには欧州の大陸諸国における人種差別の禁止に関する法規や行政機構の弱さについての懸念がしばしば見られる。例えば、一九九〇年代初め、ECによる単一市場という考え方に対する警戒の一つとして、そうした懸念は研究者にも大きかった。Race and Class, Volume 32, No.3 (January 1991) の特集 Europe: Variations on a Theme of Racism と Ann Dummert, 'Europe? Which Europe?' *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.18, No.1 (1991), 167-175; Sheila Allen and Marie Macey, 'Minorities, racism and citizenship: the impact of the single European market', *European Journal of Intercultural Studies*, Vol.2, No.2 (1991), 5-16 など。逆に大陸諸国にはイギリスの人種主義を懸念する見方もある。他国への不信は政治、市民を問わず各国に存在する。

(31) Jonathan Murdoch, Philip Lowe, Neil Ward and Terry Marsden, *The Differentiated Countryside* (Routledge, London, 2003), p.44

(32) Murdoch et al., *The Differentiated Countryside*, p.44

(33) Nikolay Minchev, 'The cultural politics of racism in the Brexit conjuncture', *International Journal of Cultural Studies*, Vol.24, Iss.1

- (2021), 123-140, p.135
- (34) Lisa McKenzie, “‘It’s not ideal’: reconsidering “anger” and “apathy” in the Brexit vote among an invisible working class”, *Competition and Change*, Vol.21, Iss.3 (2017), 199-210, pp.204-205
- (35) Insa Koch, ‘What’s in a vote? Brexit beyond culture wars’, *American Ethnologist* Vol.44, Iss.2 (2017), 225-230, pp.227-228
- (36) Ania Biessi and Heather Nunn, *Class and Contemporary British Culture* (Palgrave Macmillan, Basingstoke, 2013), p.23. なお、こうした文脈での「エセックスマン」という語はジャーナリストのサイモン・クックパー (Simon Hefter) が一九九〇年一〇月七日付のサンデーテレグラフ紙 (The Sunday Telegraph) の匿名コラムで用いたのが最初とされる。『若く、勤勉で、やや低俗で、文化性を欠き』また「驚くほど右翼的」としてゐる。‘Maggie’s mauler’, *The Sunday Telegraph* (7 October 1990)
- (37) 例えは Stuart Hall and Martin Jacques, *The Politics of Thatcherism* (Lawrence & Wishart Ltd., London, 1983)
- (38) 例えは Andrew J. Richards, *Miners on Strike: Class Solidarity and Division in Britain* (Berg, Oxford, 1996); Michael Bailey and Simon Popple, ‘The 1984/1985 Miners’ Strike: Reclaiming Cultural Heritage’, in Laurajane Smith, Paul Shackel, Gary Campbell eds, *Heritage, Labour and the Working Classes* (Routledge, London, 2011), 19-33, pp.21-22 など。
- (39) 「農村の人種主義」とは、とくに人種関係の経験が乏しい地域における人種主義的な事象の増加として指摘される。Eric Jay, *Keep them in Birmingham: Challenging Racism in South-west England* (Commission for Racial Equality, London, 1992); Paul Henderson and Ranjit Kaur eds, *Rural Racism in the UK: Examples of Community-Based Responses* (Community Development Foundation, London, 1999); Neil Chakraborti and Jon Garland eds, *Rural Racism* (Willan Publishing, London, 2004)
- (40) James L. Broun, ‘Place, identity and social conflict in post-industrial England: cases from South Lincolnshire in the 1980s’,

Contemporary British History, Vol.34, Iss.3 (2020), 331-357

- (41) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.332
- (42) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.332
- (43) Michael Woods, 'Discourses of power and rurality: local politics in Somerset in the 20th century', *Political Geography*, Vol.16, Iss.6 (1997), 453-478, p.469
- (44) Michael Woods, *Contesting Rurality: Politics in the British Countryside* (Ashgate, Aldershot, 2005), p.93
- (45) 例へば Gordon E. Mingay ed., *The Rural Idyll* (Routledge, London, 1989) 452。
- (46) Nigel J. Thrift, 'Images of Social Change', in Chris R. Hamnett, Linda McDowell and Philip Sarre eds, *Restructuring Britain: The Changing Social Structure* (Sage, London, 1989), 13-42, p.24
- (47) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.333
- (48) Martin Phillips, 'Differential productions of rural gentrification: illustrations from North and South Norfolk', *Geoforum*, Vol.36 Iss.4 (2005), 477-494, p.491
- (49) Murdoch et al., *The Differentiated Countryside*, p.48
- (50) 実際に一時期UKIP支持の温床ともなった。若松邦弘「支持の地域的拡大と多様化―地方議会における連合王国独立党(UKIP)の伸長」『国際関係論叢』第四卷第二号、二〇一五年、三三三〜六二頁(四八〜四九頁)
- (51) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.354
- (52) Murdoch et al., *The Differentiated Countryside*
- (53) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.355

- (74) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.355
- (75) Broun, 'Place, identity and social conflict in post-industrial England', p.354
- (96) Gest, *The New Minority*
- (57) Ana C. Baltazar, 'Made in Britain: Brexit, teacups, and the materiality of the nation', *American Ethnologist*, Vol.44, Iss.2 (2017), 220–224, p.220
- (86) Baltazar, 'Made in Britain', pp.221-223
- (86) Clair Langhamer, "'Who the hell are ordinary people?'" ordinaneness as a category of historical analysis, *Transactions of the Royal Historical Society*, Vol.28 (2018), 175-195, p.185
- (88) Langhamer, "'Who the hell are ordinary people?"; 'Farage: Brexit a "victory for ordinary, decent people"', *ITV News* (24 June 2016), <https://www.itv.com/news/update/2016-06-24/farage-brexit-a-victory-for-ordinary-decent-people/>
- (82) 'The migrant map of Britain (by Ed Riley)', *Mail Online* (23 March 2018), <https://www.dailymail.co.uk/news/article-5536591/Figures-former-Eastern-Europeans-settled-UK.html>
- (92) John Curtice, Ceri Davies, James Fishkin, Robert Ford and Alice Siu, 'Immigration', in Elizabeth Cleary, John Curtice, Sarah Frankenburg, Hannah Morgan, Susan Reid eds, *British Social Attitudes: The 38th Report* (National Centre for Social Research, London, 2021), https://bsa.natecn.ac.uk/media/39434/bsa38_immigration.pdf
- (92) 'Divided Britain: Exploring attitudes towards immigration', *Opinium* (25 Aug 2015), <https://www.opinium.com/divided-britain-exploring-attitudes-towards-immigration/>
- (93) 'Divided Britain: Exploring attitudes towards immigration'

- (58) 'Divided Britain: Exploring attitudes towards immigration'
- (59) David Goodhart and Richard Norrie, 'Index of Ingration', Policy Exchange (7 April 2016), <https://policyexchange.org.uk/wp-content/uploads/2016/04/integration-index.pdf>
- (60) Robert Ford and Matthew Goodwin, 'Understanding UKIP: identity, social change and the left behind', *The Political Quarterly*, Vol.85, No.3 (2014), 277-284, pp.282-283
- (61) Simon Usherwood, 'The dilemmas of a single issue party: The UK Independence Party', *Representation*, Vol.44, No.3 (2008), 255-264, p.257; Derek Gardner, *Hard Pounding: The Story of the UKIP* (June Press, Toynes, 2006), p.177; 若松邦弘「イギリス—政策の脱政治化と政治問題化のなかのEU域内移民」岡部みどり編『人の国際移動とEU』法律文化社、二〇一六年、七九〜九〇頁（八五頁）
- (62) Robert Ford and Matthew J. Goodwin, *Revolt on the Right: Explaining Support for the Radical Right in Britain* (Routledge, London, 2014), p.64
- (63) 同のような認識は、例えば当時公表された以下の研究の前提にも見られる。Galina Borisjuk, Colin Rallings, Michael Thrasher and Henk van der Kolk, 'Voter support for minor parties: assessing the social and political context of voting at the 2004 European Elections in Greater London', *Party Politics*, Vol.13, Iss.6 (2007), 669-693
- (64) Karine Tournier-Sol, 'Reworking the Eurosceptic and Conservative traditions into a populist narrative: UKIP's winning formula?' *Journal of Common Market Studies*, Vol.53, No.1 (2014), 140-156, p.146
- (65) Robert Ford, Matthew Goodwin and David Cuts, 'Strategic eurosceptics and polite xenophobes: support for the United Kingdom Independence Party (UKIP) in the 2009 European parliament elections', *European Journal of Political Research*, Vol.51, Iss.2 (2012),

204-234, p.209

- (73) Paul D. Kenny and Charles Miller, 'Does asylum seeker immigration increase support for the far right? Evidence from the United Kingdom, 2000-2015', *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.48, Iss.7 (2022), 1629-1646, pp.1642-1643
- (74) Robin Mann and Steve Fenton, *Nation, Class and Resentment: The Politics of National Identity in England, Scotland and Wales* (Palgrave, London, 2017), p.125
- (75) 若松邦弘「自由主義右派の政党組織化―連合王国独立党（UKIP）の展開と政党政治上の意味」『国際関係論叢』第二巻第二号、二〇一三年、四九〇九二頁（六六〇七〇頁）
- (76) 若松邦弘『普通の人』の政治と疎外―EU問題をめぐるイギリス政党政治の困難」、宮島喬・木畑洋一・小川有美編『ヨーロッパ・デモクラシー―危機と転換』岩波書店、二〇一八年、五一〇七二頁
- (77) 若松『普通の人』の政治と疎外」（五二〇五七頁）
- (78) Ford *et al.*, *Revol on the Right*, p.150 and p.153 (Fig.4.1). 二〇〇四年四月から二〇一三年四月の間に実施された継続調査サーベイ（Continuous Monitoring Survey）におけるの回答者（総計一二万四〇〇〇人）のうち、次の総選挙においてUKIPに投票すると答えた人（五五九三人）を対象とした数字。
- (79) Peter Kellner, 'Britain's oddest election', *The Political Quarterly*, Vol.80, No.4 (2009), 469-478, p.469
- (80) Jon E. Fox, Laura Morosanu and Eszter Szilassy, 'Denying discrimination: status, "race", and the whitening of Britain's new Europeans', *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.41, Iss.5 (2015), 729-748, pp.734-735
- (81) Trades Union Congress, *Challenging Racism after the EU Referendum: An Action Plan for Challenging Racism and Xenophobia* (Trades Union Congress, London, 2016), p.4. <https://www.tuc.org.uk/sites/default/files/ChallengingracismaftertheEUreferendum2.pdf>

Politics of Xenophobia and Discontent in Rural Communities: A British Development

Kunihiro Wakamatsu

Institute of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies

Summary

This paper explores the origins of the politics of xenophobia currently prevalent in the UK. It asserts that recent xenophobia in the UK may have different origins to those previously identified in other European countries. The new movement is characterised by rural rather than metropolitan areas, where a ‘cultural backlash’ is a response to the ‘new politics’. In rural politics, competition over history, tradition and secularity is often important, and the conservative nature often manifests itself as a passive defence against invasion from outside rather than an active drive for reforming the status quo. This cultural nature of rural politics was pushed into national politics with the growing criticism of ‘elites’ against the backdrop of regional economic disparities between metropolitan and rural areas. The politics of xenophobia in the UK is mediated by the one-dimensional adversarial politics of the two main parties over the economy, which differs considerably from the cultural politics of the countries such as Germany and the Netherlands, where partisan competition is often multi-dimensional. In the politics of xenophobia, uneven rise and fall of economies between geographical regions cannot be ignored.

Keywords: xenophobia, rurality, social deprivation/exclusion, political disengagement, anti-elite